

長野県告示第53号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第77条の34第1項の規定により、指定確認検査機関の業務の一部廃止について次のとおり届出がありました。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

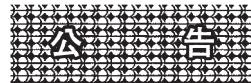
1 届出者の名称及び住所

財団法人長野県建築住宅センター
長野市篠ノ井御幣川1306番地1

2 廃止した認定等の業務の範囲

建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号）第15条第7号及び第8号に掲げる区分に係る業務

建築指導課

**公告**

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

長野県統計情報データベースの移行業務

(2) 役務の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 履行期間

契約締結の日から平成21年3月27日まで

(4) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA、B又はCに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県内に本社を有している者であること。

(5) 業務完了後、隠れた瑕疵が発見されたときは瑕疵の修補を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

（県庁専用郵便番号 380-8570）

長野県企画部情報統計課

電話 026（235）7070

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年2月16日（月）午後2時

イ 場所 長野県庁 西庁舎3階304号会議室

(3) 郵送による入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

長野県内水面漁場管理委員会指示第9号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定により、水産動植物の繁殖保護を図るため、次のとおり指示しました。

平成21年2月5日

長野県内水面漁場管理委員会会長 沖野 外輝夫

1 指示内容

コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、県内の公共用水面及びこれと連接一体を成す水面（以下「公共用水面等」という。）において、こいを採捕した者は、内水面漁場管理委員会が承認した場合を除き、公共用水面等から生きたままこいを持ち出してはならない。

2 指示の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

内水面漁場管理委員会事務局

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもつてした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

情報統計課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

1 申請のあった年月日

平成21年1月26日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人シルク文化協会

3 代表者の氏名

吉澤英三

4 主たる事務所の所在地

岡谷市東銀座二丁目13番28号

5 定款に記載された目的

この法人は、シルク産業やシルク製品、シルクの歴史等に関心を持つすべての人々に対して、シルクに関わる伝統技術の保存・継承と、シルク産業遺産の保存・活用に関する事業を行い、シルク産業の新たな創造・発展と、シルク産業を基幹とするまちづくりに寄与するために、次の事業を行う。(1) 現岡谷蚕糸博物館を旧蚕糸試験場（現独立行政法人農業生物資源研究所）へ移設して新しい蚕糸博物館を開設する構想を策定し、実現に向けて活動を進める。(2) 新しい施設の開設に当たっては、その管理・運営に参加・協力する。(3) その運営に当たってはシルク産業遺産、特に伝統産業である製糸技術と近代化遺産の、維持・保存そして活用と継承を図る。(4) 同時に新しいシルク産業の創造と発展を図る。(5) 市内のシルク産業の近代化遺産を活用したまちづくりを官民協働で進める。

生活文化課NPO活動推進室

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

1 申請のあった年月日

平成21年1月27日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人伊那谷環境文化ネットワーク

3 代表者の氏名

樋口顯勇

4 主たる事務所の所在地

飯田市山本5992番地1

5 定款に記載された目的

この法人は、広く社会一般に対して、自然公園、動物園あるいは近隣の里山をフィールドとして遊びながら学ぶ参画体験プログラムを企画提案し、地球環境保全の普及啓発、調査研究活動を行うとともに、行政や他の関係団体と連携協力しながら豊かな共生型社会、すなわち環境文化の醸成に資する事業を行い、社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

電子複写機54台（附属機器及び消耗品を含む。）

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

平成21年5月1日から平成24年4月30日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

(4) 納入場所

長野県庁（詳細は、入札説明書及び仕様書によります。）

(5) 入札方法

機器の賃借料を含む使用料等の単価について行います（詳細は、入札説明書によります。）。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もる金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第

- 2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 長野県の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格 (昭和59年長野県告示第60号)別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 借入をする物品等に関し、アフターサービス、メンテナンス(保守・管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先
 長野市大字南長野字幅下692-2
 長野県総務部管財課
 電話 026(235)7079
- 4 入札手続等
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札書の受領期限及び提出場所(郵送による場合も含む。)
 ア 日時 平成21年3月18日(水) 午後5時
 イ 場所 長野市大字南長野字幅下692-2
 (県庁専用郵便番号 380-8570)
 長野県総務部管財課
- (3) 開札の日時及び場所
 ア 日時 平成21年3月19日(木) 午後2時
 イ 場所 長野県庁 西庁舎1階入札室
- (4) 入札者に要求される事項
 この入札に参加を希望するものは、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を平成21年3月5日(木)午後5時までに提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
- (5) 入札保証金
 政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 契約保証金
 政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (7) 入札の無効
 規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (8) 契約書作成の要否
 要する。
- (9) 落札者の決定方法
 予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもつてした者を落札者として決定します。
- 5 その他
- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、

当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県はこの契約を変更又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be leased:
 Electronic copying machines, 54 units.(including ancillary equipments and consumable supplies)
- (2) Lease period
 May 1, 2009 to April 30, 2012
- (3) Place where products will be used:
 Nagano Prefectural Office (details as mentioned in tender description)
- (4) Contact place for information regarding the tender such as description, conditions and/or other inquiries:
 Property Administration Division, General Affairs Department,
 Nagano Prefectural Government
 692-2 Aza-Habashita Oaza-Minaminagano, Nagano City
 Tel: 026-235-7079
- (5) Deadline for the tender and delivery place for the tender (including by mail):
 Time & Date: 5:00 p.m. March 18, 2009
 Place: Property Administration Division, General Affairs Department,
 Nagano Prefectural Government
 692-2 Aza-Habashita Oaza-Minaminagano, Nagano City
 380-8570 (Exclusive postal code for Nagano Prefectural Office)
- (6) Time, date and place for the tender:
 Time & Date: 2:00 p.m. March 19, 2009
 Place: Bidding Room, 1F Nagano Prefectural Office West Building

管財課

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成21年2月5日

長野県知事 村井 仁

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
 ベルプラザショッピングセンター
 上田市中丸子1647-7 他
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所
 みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1-2-1

3 変更した事項

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	変更前	変更後
氏名(名称)	みずほ信託銀行株式会社	みずほ信託銀行株式会社
住所	東京都中央区八重洲1-2-1	東京都中央区八重洲1-2-1
代表者の氏名	池田輝彦	野中隆史

4 変更した年月日

平成20年6月26日

5 届出年月日

平成21年1月19日

6 届出書の縦覧の場所

長野県商工労働部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工観光課

7 縦覧の期間

平成21年2月5日から平成21年6月5日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱(平成12年5月19日付け12産振第137号)様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県商工労働部産業政策課又は長野県上小地方事務所商工観光課

産業政策課

公告

五郎兵衛用水土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

平成21年2月5日

長野県佐久地方事務所長事務取扱
総務部長 浦野昭治

理事

新任

氏名	住所
佐藤廣	佐久市甲46番地4
碓氷泰弘	佐久市伴野2227番地
碓氷高	佐久市甲1566番地1
櫻井司朗	佐久市甲1314番地
山浦恒雄	佐久市御馬寄550番地1
松澤政夫	佐久市八幡1087番地
中澤登	佐久市八幡70番地3

重任

氏名	住所
町田辰夫	佐久市甲613番地2
町田文一	佐久市甲81番地
中澤政幸	佐久市甲995番地
清水汪衛	小諸市大字山浦232番地2
山浦公	佐久市御馬寄123番地
山浦次男	佐久市御馬寄109番地
小泉宣裕	佐久市矢嶋421番地
小泉淳	佐久市八幡754番地1
成澤一成	佐久市桑山55番地1

依田陸一郎 佐久市蓬田250番地

退任

氏名	住所
山浦清利	佐久市御馬寄565番地
伊藤定利	佐久市甲2041番地イ
藤原俊治	佐久市蓬田236番地
塚野宗勝	佐久市甲1359番地40
碓氷勝邦	佐久市伴野2312番地
小林茂	佐久市甲1583番地2
坂本久男	佐久市蓬田129番地3

監事

新任

氏名	住所
碓氷節雄	佐久市甲1027番地1
山本喜一	佐久市甲1394番地
丸山猛夫	佐久市矢嶋433番地

退任

氏名	住所
金箱幸敏	佐久市甲1278番地
小林周太	佐久市矢嶋725番地1
中沢正	佐久市甲1019番地

農地整備課

公告

中信平土地改良区連合の役員について、次のように就退任の届出がありました。

平成21年2月5日

長野県松本地方事務所長 鎌田泰太郎

理事

新任

氏名	住所
赤羽寛	松本市大字神林3290番地

退任

氏名	住所
船坂昭司	松本市大字島内1826番地

農地整備課

公告

建築基準法(昭和25年法律第201号)第76条の3第4項において準用する同法第73条第1項の規定により、次のとおり建築協定を認可しました。

平成21年2月5日

長野県諏訪地方事務所長 山本浩司

1 許可申請者

茅野市宮川7081番地
株式会社カネトモ 代表取締役 伊藤進

2 建築協定の名称

エコタウン信州茅野建築協定

3 建築協定区域

茅野市宮川4900番4 外29筆
面積 9,391.31平方メートル

建築指導課